
法政
大学 大原社会問題研究所 2016 年度の歩み

I 特記事項

- 1 大原社会問題研究所第4次中期計画
- 2 共同利用・共同研究拠点への応募
- 3 IALHI 参加
- 4 労働科学研究所旧蔵資料の移動・地下書庫への配架
- 5 学内の貢献と協力
- 6 調査・研究活動
- 7 対外活動
- 8 研究所指定寄付金

II 諸活動

- 1 『大原社会問題研究所雑誌』
- 2 『日本労働年鑑』
- 3 環境アーカイブズ
- 4 刊行物
- 5 会合・シンポジウム・講演会・月例研究会等
- 6 研究会・研究プロジェクト
- 7 100周年記念事業準備委員会・100年史編纂委員会
- 8 図書・資料の収集・整理, 閲覧公開
- 9 インターネットによる情報の提供 (ホームページ, データベースなど)
- 10 対外活動
- 11 外部資金・寄付
- 12 人事

2016年度の研究所の活動は基本的に、①調査・研究活動、②専門図書館・文書館としての活動、③『日本労働年鑑』の編纂・発行、④『大原社会問題研究所雑誌』の編集・刊行、⑤復刻・出版事業、⑥Webサイトによる情報発信と研究支援という6つの柱から構成される。さらに研究所は2019年2月9日に100周年を迎えることもあり、2015年度に発足した100周年記念事業準備委員会・100年史編纂委員会が活動を継続した。

1919年に設立された大原社会問題研究所は、これまでの一世紀の歴史を礎として、これからの一世紀の活動を見据え、日本の労働社会問題研究の国際的な研究拠点となることを目標としている。さらに当研究所を従来にもまして法政大学の教員、大学院生、学生そして地域に広く

開かれたものとし、法政大学と本研究所の評価を高めるべく、国内外の研究者・研究機関との交流を行うように努力している。

I 特記事項

1 大原社会問題研究所第4次中期計画

大原社会問題研究所第4次中期計画(2016年度～2020年度)が7月の運営委員会で承認された。本計画は100周年にむけてこれまでの活動を振り返るとともに、今後の発展を展望したものである。特徴は、環境アーカイブズが新たに盛り込まれたこと、体系的な資料整理が強調されたこと、新たな領域の研究や研究成果の国内外への発信が強調されたことである。

2 共同利用・共同研究拠点への応募

大原社会問題研究所は、社会労働関係資料拠点として文科省の「平成29年度からの共同利用・共同研究拠点の認定」(6年間の認定)に応募した。「共同利用・共同研究拠点」の事業は、資料整備事業(①未整理資料の整理・公開, ②画像, 音声資料のデジタル化, ③保存資料の修復・保存, ④研究所ウェブサイトの充実), 公募型共同研究(①「一般共同研究」, ②「若手共同研究」, ③「国際共同研究」)および大原社研資料セミナー(若手研究者・大学院生を対象とした社会労働関係資料に関する講義や実習を合宿形式で実施)の3つの柱から構成されている。拠点認定への応募とあわせて、最初の3年間の事業活動をカバーする「スタートアップ支援」にも応募した。1月25日には文科省からヒアリングを受けたものの、残念ながら文科省から4月1日に不採択の通知があった。通知では、共同研究の方向性が明確ではないとの指摘がされた。今後、この指摘を重要な課題と受け止め、研究所のリソースをどのように明確な研究発信に結びつけていくのか検討していく。

3 IALHI 参加

大原社会問題研究所は、日本で唯一、労働史研究機関国際協会 The International Association of Labour History Institutions (IALHI) に加盟している。本年度は、9月7日～10日にフィンランドのヘルシンキで開催された第47回総会に榎専任研究員が参加し、イタリアの The Biographical Archives of the Workers' Movement (Archivio Biografico del Movimento Operaio, ABMO) よりコミンテルン・プロジェクトへの参加要請を受け、このプロジェクトに協力することにした。

4 労働科学研究所旧蔵資料の移動・地下書庫への配架

2015年9月に労働科学研究所が公益財団法人大原記念労働科学研究所と名称を変更するとともに、移転のため図書館を閉鎖することになった。貴重な資料の散逸を防ぐため、暉峻義等関係資料や労働科学研究所の戦前期の活動を中心とする資料を本研究所で受け入れた。総合棟地下に別置していた労働科学研究所旧蔵資料を移動させるため、図書館棟5階に新たなスペースを確保して第2資料室を設けた。さらに、地下書庫にある戦前の資料を5階にあげるなど配置を見直し、地下書庫の書架12連をあげ、そこに労働科学研究所旧蔵資料の一部を配架した。この作業は、夏休み期間を利用し、研究員のみならず大学院生のアルバイトを雇用して実施された。一般公開に向け、目録データの入力など作業を進めていく。

5 学内の貢献と協力

研究所による法政大学内や周辺地域への貢献と協力は、以下の通りである。

(1) 「法政学への招待(法政学講義)」

6月3日(金)に鈴木玲専任研究員が、市ヶ谷で開講された「法政学への招待(法政学講義)」で大原社会問題研究所の歴史と現状について講義した。

(2) 大原社研シネマ・フォーラム

研究所は2011年度より学生と地域住民を対象として「大原社研シネマ・フォーラム」を開催している。2016年度は、第8回「大原社研シネマ・フォーラム」が11月30日(水)多摩キャンパス EGG DOME 5階ホールにて開催された。上映した映画は『抗い——記録作家林えいだい』で、映画上映の後、西嶋真司監督と榎蒼宇社会学部准教授のトークも行われた。参加者は約50名で盛会

であった。「大原社研シネマ・フォーラム」はすでに8回を数え、地域と学生に開かれた大原社会問題研究所という当初の目的は着実に実現されつつある。今後も、学部学生や地域住民の参加者の拡大の実現に努めていく。

(3) 法政大学ミュージアム（仮称）検討委員会への協力

懸案であった大学ミュージアムの設置は、2019年のオープンを目指して2015年度に全学委員会が設置された。本研究所からは、資料担当の榎専任研究員が今年度も引き続き委員として参加し、委員会（5月20日、6月27日、10月17日、12月9日、1月27日）での議論は運営委員会で報告されている。最終報告書には、開館記念特別展示として、大原社会問題研究所100周年記念展示を行う計画が盛り込まれた。

(4) 鈴木専任研究員が、2015年度より設立された法政大学連帯社会インスティテュート開講の授業「国際労使関係論」を、人間環境学部長峰登記夫教授と共同で担当した。また同インスティテュート2人の修士論文の副査を務めた。

6 調査・研究活動

研究所の調査・研究活動を支えるものとして各種の研究会および研究プロジェクト、および年鑑編集委員会、雑誌編集委員会がある。

16年度は、環境・労働問題研究会、社会問題史研究会、女性労働研究史研究会、大原社会政策研究会、環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会、社会党・総評史研究会、子どもの労働と貧困プロジェクト、労働政策研究プロジェクト、環境政策史の学際的研究プロジェクト、労務供給の多様化研究プロジェクトが引き続き活動を継続した。

研究成果としては、以下のものを挙げるこ

ができる。

(1) 研究所叢書の刊行

大原社会問題研究所叢書、西澤栄一郎・喜多川進編著『環境政策史——なぜいま歴史から問うのか』（ミネルヴァ書房、2017年3月）が刊行された。同叢書は、環境政策史の学際的研究プロジェクトの成果である。

(2) ワーキングペーパーの刊行

今年度は、「持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.6——倉敷市の産業発展過程、公害訴訟和解、地域包括ケア調査報告」（2017年3月）を刊行した。

(3) 『日本労働年鑑』第86集（2016年版）刊行

特集は「最低賃金の水準と位置づけの変化」、 「教育労働者の労働問題」の2本である。

7 対外活動

(1) 2016年度には、2つのシンポジウムが大原社研と他機関との共催で開催された。

第29回国際労働問題シンポジウムは、2016年10月4日に法政大学市ヶ谷キャンパス、ボアソナード・タワー、スカイホールにおいて開催された（大原社会問題研究所とILO駐日事務所の共催）。テーマは「グローバル・サプライチェーンにおける労働の課題」であった。

シンポジウム「人口減少下の労働社会」が2016年10月30日に多摩キャンパス経済学部棟で大原社会問題研究所と日本労働社会学会との共催により開催された。

(2) 国際交流講演会、国際交流研究会の実施

海外からの研究者と国内の研究者の交流を目的とした講演会、研究会を以下の通り実施した（どちらも、逐次通訳が行われた）。

・国際交流講演会を2016年6月29日に研究所

会議室で開催した。テーマは“Gender and the Organization of Working Time in the United States and Western Europe”で、講演者は Elaine McCrate 氏 (Associate Professor, University of Vermont) であった。

・国際交流研究会を2016年11月5日に東京大学経済学部で開催した。テーマは、企業パターンリズムの国際比較で、報告者・テーマは以下の通りである。

ビヨン・ホリビィ／クリステル・エリクソン (エーレブロー大学教授) “Trust, loyalty and negotiations”

齊藤佳史 (専修大学経済学部教授) 「フランス企業パテルナリズムに関する研究状況」

榎一江「日本におけるパターンリズムと産業福利」

8 研究所指定寄付金

「リーディング・ユニバーシティ法政」募金の一環として大原社会問題研究所指定寄付金を募集している。2016年度は、7件23万2千円の募金があった。今後の100周年事業に寄付金を充てるため、2016年度の執行額は0円であった。

II 諸活動

1 『大原社会問題研究所雑誌』

月刊誌『大原社会問題研究所雑誌』を発行していることは、当研究所の大きな強みである。研究所の研究会・研究プロジェクトの成果発表の場としての役割を担っているほか、学内外に広く門戸を開放した社会労働問題研究の専門学術誌として、この分野の研究促進に寄与している。

本年度は690～701号(2016年4月号～17年3月号)まで全11冊を発行した。本年度の

特集は、「第28回国際労働問題シンポジウム 中小企業とディーセントで生産的な雇用創出」(4月号)、「労働資料協第30回総会記念シンポジウム 社会労働資料活用の可能性と未来」(5月号)、「労働科学研究所旧蔵資料」(6月号)、「戦後の労働戦線と日教組」(7月号)、「環境アーカイブズ所蔵資料の整理と活用」(8月号)、「新自由主義とジェンダー平等——経済学とケアの視点から」(9・10月合併号)、「「1968年」と社会運動の高揚(1)」(11月号)、「「1968年」と社会運動の高揚(2)」(12月号)、「非正規雇用と生活保障」(1月号)、「安倍政権下の社会経済政策——労働と生活に与える影響」(2月号)、「労働時間の不安定化と家族生活への影響」(3月号)であった。

投稿原稿については2001年度より査読審査を導入し、審査員の査読を経て編集委員会が採否を決定している。2016年度に掲載した投稿原稿は4本で、そのうち3本は2016年度の新規投稿、1本は前年度からの継続審査分であった。2016年度に受け付けた投稿原稿は30本(新規投稿18本、再投稿12本)である。新規投稿18本のうち、2017年5月までに3本が掲載・掲載決定し、6本が継続審査中(再投稿待ちを含む)である。

2 『日本労働年鑑』

研究所創立の翌年から、戦中・戦後の10年間の中断をのぞいて継続して発行されてきた『日本労働年鑑』は、2016年度に第86集を刊行した。内容は、2015年1月から12月までの日本の労働運動・労働問題の動向を記録している。構成は、序章と特集を別にして、①労働経済と労働者生活、②経営労務と労使関係、③労働組合の組織と運動、④労働組合と政治・社会運動、⑤労働・社会政策の5部構成になっている。冒頭の序章は、前年1年間の「政治・経済

の動向と労働問題の焦点」について、コンパクトにまとめたものである。「特集」は、労働問題や労働運動に関する中長期的な動向や特に関心と呼んだトピックなどを取り上げているが、第86集（16年版）のテーマは「最低賃金の水準と位置づけの変化」と「教育労働者の労働問題——日本の公立学校教員を対象として」である。前者は、2000年以降の最低賃金の変化について、生活保護や様々な賃金指標との比較を通じて分析している。後者は、日本の公立学校教員の多忙化の現状とその背景について、メンタルヘルス、賃金・労働時間、教育労働の特徴、業務内容・職場環境の変化などに焦点をあてて分析している。また第86集は、15年に活発化した安全保障関連法反対運動への労働組合や社会運動の関与・対応について重要なトピックの一つとして記録した。

3 環境アーカイブズ

環境アーカイブズでは、所属するリサーチ・アシスタント（RA）および臨時職員により、環境問題や市民活動等にかかわる収蔵資料の整理・保存と公開を行っている。

2016年度に新規に公開した資料群は、[0002] スモンの会全国連絡協議会・薬害スモン関係資料（105ファイル、一部）、[0031] NPO法人環境市民・『みどりのニューズレター』（147ファイル）の2件である（〔 〕内は受入番号）。

広報活動について、日常的な取り組みとしてホームページ、ツイッターを継続的に運用している。また、2015年度より開始した広報誌『環境アーカイブズ・ニューズレター』の第2号（2017年3月発行）を刊行した。さらに、新しい取り組みとして、環境アーカイブズのリーフレットを新調したことが挙げられる（2016年9月）。

対外活動について、環境アーカイブズへの訪

問・視察の実績としては、名古屋市環境局（11月15日）、多摩キャンパスガイドツアー（12月12日）がある。また、他機関との連携活動として、「第4回公害資料館連携フォーラム in 水保」への参加（12月16～18日）が挙げられる。

4 刊行物

- (1) 『大原社会問題研究所雑誌』690～701号（2016年4月号～17年3月号）各号1,000円（税込）、695・696号は合併号で2,000円（税込）
- (2) 『日本労働年鑑』第86集 旬報社 2016年6月 A5版508頁 16,200円（税込）
- (3) ワーキングペーパー：No.55『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.6——倉敷市の産業発展過程、公害訴訟和解、地域包括ケア調査報告』2017年3月
- (4) 法政大学大原社会問題研究所叢書 法政大学大原社会問題研究所／西澤栄一郎／喜多川進 [編著]『環境政策史——なぜいま歴史から問うのか』ミネルヴァ書房、2017年3月

5 会合・シンポジウム・講演会・月例研究会等

- (1) 研究員総会 2017年2月22日（水）
嘱託研究員を含む各研究員の総会・講演会を例年のように開催し、事業の概要等を説明して参加者から研究所の活動等についての意見をいただいた。会場：多摩キャンパス総合棟4階第3会議室A・B、参加者は34名であった。
- (2) 運営委員会 8月を除き、毎月第3水曜日に開催。
- (3) 事務会議 毎月第4水曜日に開催。

(4) 専任・兼任研究員合同会議（研究員会議） 毎月第4水曜日に開催。

(5) 国際労働問題シンポジウム

2016年10月4日、第29回国際労働問題シンポジウムが、法政大学市ヶ谷キャンパスで開催された。参加者は106名であった。

1987年に始まったこのシンポジウムは、2003年以降、法政大学大原社会問題研究所とILO駐日事務所との共催で、また2011年以降は日本ILO協議会の後援を得て開催されている。

シンポジウムは原則として、その年のILO総会の議題のなかから、日本との関係でとくに重要な議題をテーマとして取り上げているが、第29回シンポジウムは、第105回ILO総会における第4議題「グローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワーク」を取り上げた。ILOは創立100周年（2019年）に向けて「労働の未来」について議論を始めたが、グローバル・サプライチェーン（世界的供給網）は「労働の未来」と深くかかわるものであり、日本の労使にとっても対応が迫られる重要な問題である。

シンポジウムの構成は、2015年に変更した二部構成を継承し、第1部では、討議に参加した政府および労使の代表から、ILO総会で行われた議論や日本が発信した内容について報告を受けた。第2部では、2人の研究者が当該テーマにかかわる講演を行い、フロアからの発言も含めてディスカッションを行った。

プログラムは以下の通りである。

- 第1部：第4議題「グローバル・サプライチェーンにおけるディーセント・ワーク」について
- ・政府の立場から：厚生労働省大臣官房総括審議官（国際労働担当） 勝田智明
 - ・労働者の立場から：連合総合労働局長 須田

孝

- ・使用者の立場から：経団連国際協力本部参事 松井博志

第2部：講演・パネルディスカッション

講演「世界の縫製工場バングラデシュで何が起きているか——労働の課題と企業の挑戦」

茨城大学人文学部准教授 長田華子

講演「労働CSRと競争力強化——ベトナム電子産業の事例からの検討」

関西大学経済学部教授 後藤健太

パネルディスカッション

（司会：法政大学大原社会問題研究所教授 榎一江）

(6) シンポジウム「人口減少下の労働社会」の開催

10月30日に多摩キャンパス経済学部棟で「人口減少下の労働社会」を日本労働社会学会と共催で開催し、約50人が参加した。「少子高齢化社会」による人口減少が現実のものになるなか、とくに労働社会では労働力の減少や高齢化が進むことによって、これまでの働き方・働かせ方が変容を迫られている。本シンポジウムは、(1)日本企業の変容、(2)女性労働、(3)高齢労働者、(4)外国人労働の4つの論点から報告が行われ、それに対してコメンテーターからコメントが出された。その後、フロアを交えて討論を行った。

(7) 国際交流講演会、国際交流研究会の実施

- ・国際交流講演会：(6月29日、15時～17時、於：大原社研会議室)

テーマ：“Gender and the Organization of Working Time in the United States and Western Europe”

内容：Elaine McCrate氏（Associate

Professor, University of Vermont) が講演を行い、サービス経済の拡大や新自由主義経済の進展に伴う生産や流通の柔軟化によって生じた予測不可能な勤務スケジュールの国際比較（欧米諸国の比較）を論じた。その後参加者と意見交換を行った。（逐次通訳：鈴木玲）

- ・国際交流研究会（11月5日、14時～18時、於：東京大学経済学研究科棟12階・第1共同研究室、参加者11人）

テーマ：企業パターナリズムの国際比較
内容：ビヨン・ホリビイ氏とクリステル・エリクソン氏（エーレブロー大学教授）が“Trust, loyalty and negotiations”を、齊藤佳史氏（専修大学経済学部教授）が「フランス企業パテルナリズムに関する研究状況」を、榎一江氏が「日本におけるパターナリズムと産業福利」について報告した後、報告者と参加者で議論を行った。（逐次通訳：鈴木玲）

（8）大原社研シネマ・フォーラム

- ・第8回 2016年11月30日 17時～19時40分
映画：「抗い 記録作家林えいだい」
会場：多摩キャンパス EGG DOME 5階ホール
参加者：50名
内容：福岡県筑豊の炭鉱をはじめ様々な傷跡を記録した映画の鑑賞後、西嶋真司監督と愼蒼宇社会学部准教授のトークと質疑応答を行った。

（9）公開講演会

- ・2017年2月22日 研究員総会記念講演
講演者：加瀬和俊氏（帝京大学教授、前東京大学社会科学研究所教授）
テーマ：「失業対策史研究を振り返る」
会場：多摩キャンパス総合棟4階 第三会議室 A・B

参加者：39名

（10）月例研究会

毎月一回開催される月例研究会を一層充実させるべく、月例研究会企画担当者（榎専任研究員）を決め、報告者を積極的に募り、市ヶ谷での開催を試みるなど柔軟に実施して活性化を図った。Twitter等での宣伝にも努め、学外からの研究者、市民、ジャーナリストの参加も増えた。月例研究会開催日、報告者、テーマは以下の通りである。

- ・4月16日：西田善行（社会学部兼任講師）「環境・原発問題をめぐる映像資料整理の意義と課題」、野口由里子（RA）「環境アーカイブズにおけるミニコミ資料利用の展開と可能性」
- ・5月11日：高瀬久直（兼任研究員）「1945年から60年代までの日米財界関係」
- ・6月22日：金直洙（客員研究員）「韓国における労働安全衛生運動と専門知識の政治」
- ・7月1日（子どもの労働と貧困プロジェクトと共催）：江沢あや（ライデン大学）「母子世帯の口述史からみた家族と階層」（市ヶ谷で開催）
- ・8月3日（環境・労働問題研究会と共催）：Felix Jawinski（客員研究員）“Nuclear Labor (ers) in Contemporary Japan”，コメンテーター平林祐子（都留文科大学）
- ・9月21日：飯田未希（客員研究員）「美容〈場〉の誕生——明治末から大正中期における髪結の作家性（authorship）の成立」
- ・10月5日：藤原千沙（専任研究員）「貧困問題からみた制度派労働研究史」
- ・11月9日：下野恵子（客員研究員）「EPAによる外国人看護師・介護福祉士の受入政策の問題点」
- ・12月14日：榎一江（専任研究員）「The

International Association of Labour History Institutions (IALHI) 第47回大会（ヘルシンキ）について」

- ・1月18日：鈴木玲（専任研究員）「アメリカ労働運動の公害問題への取り組み」
- ・3月4日：永田瞬（客員研究員）「外国人技能実習生の基幹労働力化とその含意」（市ヶ谷で開催）

6 研究会・研究プロジェクト

(1) 環境・労働問題研究会（代表者：鈴木玲，会員約12人）

環境・労働問題研究会は、これまで別々に議論されてきた「労働」と「環境」（公害）の問題の結びつきを学際的に議論・学習することを目指す。「有害物質は工場内では労働者が労働過程を通じて罹患する職業病として、工場外では環境汚染を通じて地域住民が罹患する公害病・健康被害として現れる」という問題意識を研究会の前提とするが、その問題意識から派生する様々な研究領域を取り上げていく。16年度は、第8回～第10回の研究会を行った。

第8回研究会

日時：2016年6月4日（土）4時30分～6時30分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー 19階D会議室

報告：テーマ“Give us Our Blue Skies Back: Political housewives, ‘non-protest’, and mutual aid among Kitakyushu’s anti-pollution movements (1950-1970)”

報告者：Anna Schrade（神戸大学）
（研究会は英語で行った）

第9回研究会

日時：2016年9月17日（土）4時30分～6時30分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー 19階D会議室

報告：テーマ「労働組合による環境問題への対応——オーストラリアの場合」

報告者：長峰登記夫（法政大学）

第10回研究会

日時：2017年3月25日（土）4時30分～6時30分

場所：法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナード・タワー 19階D会議室

報告：テーマ「3.11後の市民活動・社会運動について——原発・エネルギー問題に関する市民団体調査をもとに」

報告者：佐藤圭一（日本学術振興会特別研究員（PD）／東北大学大学院文学研究科社会学研究室，ドイツ・コンスタンツ大学客員研究員）

コメンテーター：平林祐子（都留文科大学）

そのほか、2016年8月3日に開かれた大原社会問題研究所月例研究会（報告者：Felix Jawinski 大原社研客員研究員，テーマ：“Nuclear Labor (ers) in Contemporary Japan: Presenting the Approach and First Fieldwork Findings”，於：大原社研会議室）を共催した。

(2) 社会問題史研究会

①研究会の概要

社会問題史研究会（協調会研究会の事業を引き継ぐとともに、所蔵資料の収集・整理・調査と社会問題に関する歴史研究を推進するため、2011年度に発足。代表者：榎一江，ほか会員4名）。2013年度より、資料の保存と利用を促進するため、復刻事業を本格化。

②2016年度の活動内容（研究会，論文，学会報告，その他）

復刻事業については、産別会議資料の復刻

を金子兼任研究員が担当し、柏書房の協力のもと、資料の再整理を継続している。丸善雄松堂より刊行予定の「DVD版 戦前期プロレタリア運動資料集」については、立本兼任研究員が昭和戦前期プロレタリア文化運動資料研究会に参加して、編集に協力している。また復刻が完了した社会党機関紙については、資料紹介として、立本紘之「占領期日本社会党機関紙集成」『大原社会問題研究所雑誌』691号、2016年5月が発表された。

研究会メンバーを中心に2012年度に採択された科学研究費補助金基盤研究(C)「戦時期の労働と生活に関する基礎的研究」は、労働科学研究所旧蔵資料の受贈により1年間の研究期間延長を行い、2016年度をもって完了した。労働科学研究所旧蔵資料については、9月12日～14日に集中資料調査を行い、地下書庫に配架する作業を行った。また、『大原社会問題研究所雑誌』692号、2016年6月に特集「労働科学研究所旧蔵資料」を組み、伊東、榎、金子研究員が執筆した。2017年1月18日(於研究所会議室)には所蔵資料に関する研究員の打ち合わせを行い、3月6～22日には集中資料調査として権田保之助資料の整理を行った。権田資料については、米山兼任研究員が担当して引き続き整理を進める予定である。

また、本研究会メンバーを中心として、2017年度大原社会問題研究所叢書『戦時期の労働と生活』を法政大学出版局より刊行予定のため、下記の準備研究会を開催した。

- * 第1回叢書研究会(2016年8月8日16時～、研究所会議室)
テーマ: 松田忍(昭和女子大学教授)「『雑誌『生活』の六〇年——佐藤新興生活館から日本生活協会へ』を読む」
- * 第2回叢書研究会(2016年12月26日14時

～17時、研究所会議室)

テーマ: 各章の検討(報告者: 飯田未希, 松田忍, 出口雄一, 手塚雄太, 堀川祐里, 金子良事, 米山忠寛, 榎一江)

- * 第3回叢書研究会(2017年3月24日15時～17時、市ヶ谷キャンパスBT25階C会議室)

テーマ: 1. 内容に関する検討(報告者: 立本紘之, 枘田大知彦, 飯田未希), 2. 刊行スケジュールその他の確認

なお、2017年3月3～4日にインドのノイダで開催されたGLHN(グローバル・レイバー・ヒストリー・ネットワーク)の会議に木下順囑託研究員を派遣し、その成果は月例研究会(2017年4月)で報告された。

- (3) 女性労働研究史研究会(主に1980年代以前の女性労働研究の蓄積を現代的な視点から検討することを目的に2014年度に発足。代表者: 藤原千沙, 会員7名)。

【研究会】

2016年5月8日(参加者8名)、大阪産業労働資料館(エル・ライブラリー)

- ①読書会『ジェンダーの政治経済学』(原伸子著, 有斐閣, 2016年), ②『大原社会問題研究所雑誌』特集「新自由主義とジェンダー平等——経済学とケアの視点から」中間報告, ③『竹中恵美子著作集』について, ④学会報告について

【研究発表】

- ①『大原社会問題研究所雑誌』695・696号(2016年9・10月合併号)「特集: 新自由主義とジェンダー平等——経済学とケアの視点から」
原伸子「社会的投資アプローチとジェンダー平等」, 蓑輪明子「2000年代における女性労働とケアの現状」, 小尾晴美「フォー

マルなケア供給体制の変化とケア労働への影響」

- ②社会政策学会 2016 年度秋季（第 133 回）大会テーマ別分科会（学会史小委員会）藤原千沙「生活できる賃金をめぐる研究史」2016 年 10 月 16 日，同志社大学

（4）大原社会政策研究会（雇用・労働問題や社会保障・社会福祉など広く社会政策の研究にかかわる学生・院生・研究者等の研究交流を通して大学や学部を超えたネットワークの構築と調査・研究の発展および研究者育成支援を目的に 2014 年度に発足。代表者：藤原千沙，会員 7 名）。

【研究会】

- ・第 21 回 2016 年 4 月 25 日（参加者 9 名）原田玄機（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）「知的障害者処遇の特徴としての就労指向——入所施設と作業所の検討を通して」法政大学多摩キャンパス EGGDOME 5 階 研修室 1・2
- ・第 22 回 2016 年 5 月 18 日（参加者 6 名）前原鮎美（法政大学大学院経済学研究科博士後期課程）「J.S.ミルの『経済学原理』と『女性の隷従』における「完全なる男女同権の原理」」法政大学多摩キャンパス EGGDOME 5 階 会議室 2
- ・第 23 回 2016 年 6 月 17 日（参加者 9 名）高木加奈絵（東京大学大学院教育学研究科博士課程）「占領政策転換期における日本教職員組合の労働運動史的研究」法政大学多摩キャンパス EGGDOME 5 階 研修室 1・2
- ・第 24 回 2016 年 7 月 29 日（参加者 11 名）山邊聖士（一橋大学大学院社会学研究科修士課程）「生活保護行政におけるケースワーク実践の困難性」法政大学多摩キャンパス EGGDOME 5 階 研修室 1・2

- ・第 25 回 2016 年 8 月 23 日（参加者 11 名）田中麻衣子（東京大学大学院教育学研究科博士課程）「「居場所」概念による実践の構成——規則の語りと当惑の経験に着目して」法政大学大原社会問題研究所会議室
- ・第 26 回 2016 年 9 月 1 日（参加者 9 名）畠中亨（帝京平成大学 地域医療学部 助教）「貧困対策の社会政策における位置」神奈川県立藤野芸術の家
- ・第 27 回 2016 年 10 月 22 日（参加者 8 名）新川綾子（一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程）「1922 年健康保険法成立期の工場労働者の「健康」——工場災害の実態に注目して」法政大学多摩キャンパス EGGDOME 5 階 研修室 1・2
- ・第 28 回 2016 年 11 月 29 日（参加者 14 名）文聖姫（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）「北朝鮮の経済改革・開放政策と市場化」法政大学多摩キャンパス EGGDOME 5 階 研修室 1・2
- ・第 29 回 2016 年 12 月 13 日（参加者 10 名）鄭育子（東京大学大学院人文社会系研究科博士課程）「韓国の多文化教育と多文化政策——京畿道 B 小学校の事例より」法政大学大原社会問題研究所会議室
- ・第 30 回 2017 年 1 月 31 日（参加者 11 名）保田真希（北海道大学大学院教育学院博士後期課程）「発達に不安をもつ子を育てる家族の子育て——地域移動と社会関係に着目して」法政大学多摩キャンパス EGGDOME 5 階 研修室 1・2
- ・第 31 回 2017 年 2 月 14 日（参加者 14 名）西脇啓太（早稲田大学大学院社会科学研究科博士後期課程）「法定後見支援と被後見人の生活との関係」法政大学大原社会問題研究所会議室
- ・第 32 回 2017 年 3 月 17 日（参加者 11 名）岩

永理恵（日本女子大学人間社会学部准教授）
「地方自治体における生活保護・社会福祉行政の歴史研究」法政大学多摩キャンパス EGGDOME 5階 研修室1・2

(5) 環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会（代表者：清水善仁）

本研究会は、環境問題や市民活動にかかわるアーカイブズ資料の整理・公開をめぐる諸問題について、情報共有と意見交換を行いつつ、国内外の理論と実践にも学びながら、当該アーカイブズ資料の整理・公開にかかる標準化・理論化を目指すことを目的としている。2016年度の活動は以下の通りである。

1) 研究会（2016年7月30日、於・法政大学大原社会問題研究所会議室、参加者16名）

- ・清水善仁（法政大学大原社会問題研究所）
「研究会の進め方について」
- ・蜂谷紀之（国立水俣病総合研究センター）
「水俣病情報センターの資料整備と活用への取組——公文書管理法の指定施設としての責務と運用の立場から」
- ・大原社会問題研究所環境アーカイブズ見学会
※ 公害資料館ネットワーク資料保存分科会との共催

2) アンケート調査（2017年2～3月）

- ・公害資料館における資料の整理・公開等の現状や課題を調査するため、公害資料館ネットワーク資料保存分科会と共同で、同ネットワークに加盟する16の機関にアンケート調査を実施した。2017年3月末までにほとんどの機関から回答を得ており、集計の上、今後の研究会活動に活かしていきたい。

(6) 社会党・総評史研究会

社会党・総評についての資料収集・整理・関係者からの聞き取りなどによる調査研究を目的に発足。代表者：五十嵐仁。事務局：米山忠寛。会員20人。

研究会開催実績：

- ・第20回研究会：2016年5月15日 梁田政方氏（元日本共産党中央委員会中央委員・労働局次長）「日本社会党・総評時代の日本共産党の労働組合運動の政策と活動について——1970～80年代の官公労労働運動を中心に」
- ・第21回研究会：2016年7月3日 海野明昇氏（元日本社会党中央執行委員、教育文化局長）「政策審議会から中央執行委員（土井・田辺・山花・村山）時代を回想」
- ・第22回研究会：2016年9月18日 細川正氏（元日本社会党機関紙局社会新報編集部副編集長、元新社会党中央執行委員会副書記長、社会主義協会代表）「中央本部書記局からみた日本社会党 社会主義協会員として」
（第23回）書評会：2017年1月29日 対象本：岡田一郎『革新自治体』（中公新書、2016年） 書評者：植村秀樹（流通経済大学法学部教授）米山忠寛（東京大学・法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）

なお2016年度を最後に本プロジェクトは一つの区切りを迎え、活動を終えることとなった。なお2018年度大原社会問題研究所叢書として、これまでのプロジェクトの成果をまとめる形で「社会党・総評史研究会、五十嵐仁編『証言：社会党・総評の盛衰（仮）』が刊行される予定である。

(7) 「子どもの労働と貧困」共同研究プロジェクト（代表者：原伸子）

プロジェクトの概要：プロジェクトの課題は、1990年代以降、顕著な社会問題となっている子どもの貧困の背景とその多様な姿を明らかにすることにある。ここで2つの観点を設定する。①80年代以降の福祉国家の変容や90年代以降のグローバリゼーションとの関係を明らかにする。②国際間における子どもの貧困の現れ方の差異を明らかにする。

2016年度の活動内容：

本年度は以下の研究会を開催した。

- ①第1回研究会（2016年7月1日、17：00～18：30、法政大学市ヶ谷キャンパス、BT25階C会議室）

報告者：江沢あや氏（ライデン大学）「母子世帯の口述史からみた家族と階層」

- ②第2回研究会（2017年2月18日、14：00～17：00、法政大学市ヶ谷キャンパス、BT12階1204教室）

報告者：赤城誠氏（松山大学）「チャリティ団体の再編とデータベース管理——20世紀の初頭リヴァプールの事例から」

コメンテーター：山本千映氏（大阪大学）

(8) 労働政策研究プロジェクト（代表者：相田利雄）

1. プロジェクト概要

労働政策研究プロジェクトは、2009年度から岡山県倉敷市（水島地区、児島地区、美観地区等）の調査を行ってきた。対象領域は公害問題、中小企業経営、高齢者福祉など多方面に及ぶ。2011年度から3年間、文部科学省の科学研究費助成金を受け、倉敷市の繊維産業の技能継承の調査・研究を行った。それ以降も研究プロジェクトは継続的に調査・研究を行い、2016年2月には『サステイナ

ブルな地域と経済の構想——岡山県倉敷市を中心に』（法政大学大原社会問題研究所・相田利雄編、御茶の水書房）を出版することができた。

2. 2016年度の活動内容

研究会などの実施

2016年度は、合計8回（5月8日、6月11日、7月16日、9月24日、11月13日、12月3日、1月21日、3月12日）の研究会を行った。倉敷地域の調査・研究にかかわる研究レビューを中心に、倉敷地域との比較の観点から中国経済に関する文献研究を行った。6月11日（大河実業株式会社・何軍氏）、9月24日（大月短期大学・范立君）、12月3日（桜美林大学・松尾昌弘氏）の研究会では、外部講師を招聘し、中国の経済・金融等についての知見を得た。研究会メンバー（相田利雄、江頭説子、大平佳男、唐澤克樹、小磯明、高橋啓、永田瞬、橋本美由紀）は、研究会に適宜参加した。

研究成果の発表

2016年度の研究成果として、『持続可能な地域における社会政策策定にむけての事例研究 Vol.6——倉敷市の産業発展過程、公害訴訟和解、地域包括ケア調査報告』（法政大学大原社会問題研究所編ワーキングペーパー、No.55、2017年3月）を挙げることができる。それ以外にも、研究会メンバーは研究プロジェクトにかかわる研究成果を、学会・研究会・講演会等で発表した。

2017年度は引き続き倉敷地域の調査・研究を継続させつつ、海外調査も視野に入れて調査・研究活動を行っていく。

(9) 環境政策史の学際的研究プロジェクト
(代表者：西澤栄一郎)

概要：様々なケース・スタディを通じて環境政策の誕生・発展・変容過程を解明することを目的とする。メンバーは経済学・法学・政治学・科学史・西洋史・現代史等の分野の研究者からなっている。

2016 年度の活動内容

2016 年度は法政大学市ヶ谷キャンパスで研究会を 2 回開くとともに、環境経済・政策学会の企画セッションにおいて発表を行うなど、環境政策史の学際的研究を進めた。

【研究会】

- ・2016 年 7 月 30 日（法政大学）
加藤里紗（名古屋大学大学院）「韓国におけるエコロジー的近代化の進展」
辻信一（名古屋大学）「技術基準としてのトップランナー方式の考察」
- ・2016 年 12 月 17 日（法政大学）
日高卓朗（大阪大学大学院）「20 世紀アメリカにおける水資源開発事業分析——20 世紀初頭の開墾局ソルトリバー事業について」
開田菜穂美（東京大学）「諫早湾干拓問題をめぐる被害の語りと法的責任」

【学会】

- ・2016 年 9 月 11 日：環境経済・政策学会（青山学院大学）
企画セッション「環境・エネルギー政策と技術開発——歴史的アプローチの重要性」
伊藤康（千葉商科大学）「高度成長期日本の硫酸化物対策」
辻信一（名古屋大学）「技術基準としてのトップランナー方式の考察」

【主要著書】

西澤栄一郎・喜多川進編著『環境政策史——なぜいま歴史から問うのか』（大原社会問題研究所叢書）ミネルヴァ書房，viii + 250 ページ。

(2017 年 3 月)

辻信一『環境法化現象——経済振興との対立を超えて』昭和堂，2016 年 12 月

辻信一『アメリカ有害物質規制法の改正』昭和堂，2017 年 3 月

(10) 「労務供給の多様化研究プロジェクト」
(代表者：浜村彰)

【プロジェクトの概要】

一昨年 10 月に労働者派遣法の規制を大幅に緩和し、臨時・一時的業務についての労働力の需給調整という制度趣旨をほぼ空洞化させた改正労働者派遣法が制定されたが、本研究プロジェクトでは、今後の労働者派遣の適切な法的規制を図るための立法政策的・法解釈論的検討と提言を行うことを目的としている。

【活動報告】

2016 年度は、以下のテーマと報告を受け 4 回の研究会を行った。

- (1) 第 5 回研究会 2016 年 5 月 20 日於法政大学 80 年館会議室
・萬井隆令（龍谷大学名誉教授）「『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』の検討」
- (2) 第 6 回研究会 2016 年 7 月 29 日於法政大学 80 年館会議室
・川上智司（東京職安労組委員長）「職業安定行政の現場から」
- (3) 第 7 回研究会 2016 年 9 月 21 日於法政大学 80 年館会議室
・深谷信夫（茨城大学名誉教授）「定年後再雇用と平等取扱い原則——長澤運輸事件を中心に」
- (4) 第 8 回研究会 2016 年 11 月 9 日於法政大学 80 年館会議室
・橋元秀一（國學院大學経済学部教授），本田一成（國學院大學経済学部教授）「労働組合による労働者供給の現状と課題」

(5) 第9回研究会 2017年2月8日於法政大学80年館会議室

・毛塚勝利(法政大学院客員教授)「クラウドソーシングの検討」

7 100周年記念事業準備委員会・100年史編纂委員会

大原社会問題研究所は2019年2月9日に創立100周年を迎える。2015年に立ち上げた100周年記念事業準備委員会・100年史編纂委員会を2ヵ月に一度のペースで開催し、2017年度にウェブ上で100周年サイトを開設することを決め、100年史編纂の具体的な構想について検討を深めている。2016年9月には17年度の特徴ある事業計画への補助金(MV予算)に100周年記念事業の一環として書庫整備のための申請を行い、10万円の補助を得た。

8 図書・資料の収集・整理、閲覧公開

図書・逐次刊行物の収集状況、年度末現在の総数は下記の通りである。

今年度も、多くの方々や機関から、図書・資料を寄贈していただいた。感謝したい。

① 2016年度中受入れ図書・逐次刊行物の内訳および年度末蔵書総数

図書(冊)	和書	洋書	計
購入	615	155	770
受贈	127	19	146
計	742	174	916
総数	137,576	53,880	191,456

雑誌(種)	日本語雑誌	外国語雑誌	計
購入	102	28	130
受贈	909	11	920
計	1,011	39	1,050
総数	12,195	1,125	13,320

新聞(種)	日本語新聞	外国語新聞	計
購入	15	0	15
受贈	144	1	145
計	159	1	160
総数	4,777	268	5,045

(注) 受贈数は、本年度中に整理登録したものに限り、本年度に寄贈を受けても未整理のもの含まれていない。

② コレクション等の受贈

12月 板垣勝氏より板垣保資料(段ボール3箱)を受贈

2017年1月 全日本造船機械労働組合より全造船機械関係資料(段ボール16箱)を受贈

③ 来館サービス

・開館日数 235日

・閲覧者数 209名(うち学外者164名)

・館外貸出冊数 160冊

・複写サービス

(学内17件741枚、学外98件13,933枚)

④ 非来館サービス

・複写サービス 19件427枚

⑤ 所蔵資料の刊行物・ホームページ・授業等への提供 55件138点

(ポスター、写真・ビラ、教科書、資料集、新聞、書籍、DVDなど)

⑥ テレビ番組等マスコミへの資料提供

* 「NHK ファミリーヒストリー」に資料2点を提供

* 「NHK アナザーストーリーズ 運命の分岐点 日本国憲法編」に資料1点を提供

⑦ 展示会等への資料提供・特別貸出 6件40点

* 水平社博物館にポスターと写真ほか9点を提供(4月、10月、12月)

* 府中美術館にポスター17点を貸出(7月～9月)

* 吉野作造記念館に戦前期原資料4点を提供(5月～8月)

- * 憲政記念館に戦前ポスター 1 点を貸出 (11 月～12 月)
- * 大佛次郎記念館に洋雑誌 (雑誌「Demain」の画像) を提供 (11 月～2017 年 3 月)
- * エル・ライブラリーにポスター, パネル 8 点を貸出 (12 月)

⑧利用ガイダンス・授業との連携・協力

- 4 月 18 日 慎蒼宇 (社会学部) 院ゼミ
- 6 月 14 日, 11 月 8 日 井上卓弥 (社会学部) 授業
- 7 月 7 日 佐藤繭美ゼミ (現代福祉学部人間社会研究科)

⑨見学来所

- 12 月 12 日 多摩キャンパスガイドツアー (荒井君子社会学部教授ほか 7 名)
- 2017 年 3 月 17 日 大原社会政策研究会 5 名

⑩資料の保存・劣化対策

地下書庫の貴重書庫を中心にカビが発生し、対応に追われた。洋新聞等の貴重資料に関しては、外部の業者に委託してカビ取り作業を行ったが、その後も別の資料でカビの発生が確認されたため、研究員を中心にカビ取り作業を行った。空調システムの変更に伴う書庫環境の変化もあり、温湿度管理を徹底するとともに、除湿器やサーキュレーターを設置して対応した。引き続き、カビ対策を講じる必要がある。

⑪資料の整理

資料に関しては、必要に応じて再整理を行っている。各担当は、以下の通りである。

[整理継続中のもの]

- * 産別会議資料 (金子)
- * 堺利彦・近藤真柄・近藤憲二関係資料 (立本)
- * 向坂逸郎文庫等戦前期原資料の再整理 (立本)
- * 小森恵関係資料 (立本)
- * 権田保之助関係資料 (米山)
- * 洋雑誌等目録データ入力 (伊東)
- * 組合大会資料入力 (田中, 葛西, 藤間)

- * 和書パンフレット入力 (田川)
- * 資料提供のリストの入力 (田中)
- * 労働科学研究所旧蔵資料の目録入力 (葛西, 藤間)

9 インターネットによる情報の提供 (ホームページ, データベースなど)

1996 年度より開設している研究所の Web サイト「OISR.ORG」は年々新たな拡張を続け、名実ともに研究所の顔となっている。2016 年度も『大原社会問題研究所雑誌』のコンテンツ公開, 文献データベースの継続更新を行った。

2015 年度に新サイトへの移行を実施した。2016 年度は, 新サイトへの移行に付随する諸問題については一応の対応がとられ, 担当兼任研究員を中心に運用体制が整った。必要な修正に関しては, 限られた予算のなかで優先度の高い項目から実施されている。新たな史料データベース (OISR.ORG 統合データベース) を設け, 鈴木文庫, 大原初期資料を公開した。

1988 年より運用している社会・労働関係データベースは定期的にデータの追加を行っている。今年度のデータ追加件数は, 論文 2,076 件, 和書 2,119 件, 洋書 190 件であり, 検索可能な総データ数は, 論文 219,139 件, 和書 137,573 件, 洋書 53,896 件に達した。

なお, 社会・労働関係データベースの一つである論文データベースに関しては, 他機関・サーチエンジンの論文データベースを利用できることから, 運営委員会と研究員総会の議を経て 17 年度から新たなデータ追加を休止することとした (これまでのデータは保存され, 検索は可能)。今後の効果的な研究支援のあり方については, 改めて検討を行う必要がある。

10 対外活動・社会支援等

研究所は、法政大学における国際的な交流の窓口の一つとして今年度も活発に活動した。また、国内においても他の学会、労働問題研究機関、大学の付置研究所、図書館、文書館などとの交流・連携に力を入れている。本年度の対外活動等は以下の通りである。

(1) 海外交流

①客員研究員の受入れ

Andrew D. Gordon (アメリカ・ハーバード大学教授) 2016年4月1日～2017年3月31日

金直洙 (韓国・中央大学校大学院博士後期課程) 2016年3月1日～2017年2月28日

Felix Jawinski (ドイツ・ライプツヒヒ大学東アジア研究所) 2016年6月14日～8月24日

金慶南 (延世大学校近代韓国学研究所専門研究員) 2016年4月1日～2017年3月31日

②大原社会問題研究所が加盟するIALHI (労働史研究機関国際協会 International Association of Labor History Institution) の第47回総会 (9月7日～10日、フィンランドのヘルシンキで開催) に、榎専任研究員が参加した。

(2) 国内諸資料保存機関・研究機関などとの交流・研修

国内の研究機関、図書館、文書館などとの交流は、研究所の重要な活動の一つである。当研究所が機関として加入しているのは、社会・労働関係資料センター連絡協議会、日本図書館協会である。

①社会・労働関係資料センター連絡協議会 (労働資料協)

労働資料協は、全国の労働関係の資料を収集

している図書館・研究所など20余の機関が、労働関係資料の保全を図るために設立したものである。事業としては、相互の連携協力、図書・資料のリユース・相互交換、図書資料の相互利用、ホームページによる情報公開、メーリングリストの運用などを行っている。

2016年度総会・研修会は12月1～2日に立教大学共生社会研究センターで開催された。1日の総会 (活動報告、会計報告、予算審議、活動方針等を議論) には、鈴木玲、藤原千沙、榎一江、清水善仁、中村美香が参加した。総会後研修会が開かれ、共生社会研修センターの書庫の見学、および講義「アーカイブズ記述の国際基準は、記録をどうとらえているのか?」 (講師: 平野泉) が行われた。2日の研修会には、鈴木玲、榎一江、折口桃子が参加し、立教学院展示館、学習院アーカイブズなどを見学した。

②日本図書館協会

機関会員として加盟し、機関誌を購読している。

③公害資料館ネットワーク

公害資料館ネットワークは、公害教育を実施している組織の交流を図ることを目的として2013年に結成され、法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズを含めた国公私立の16の団体が構成されている。同ネットワークでは年1回の総会 (「公害資料館連携フォーラム」) や研究会を開催し、公害資料館にかかわる現状や課題について議論している。2016年度は、7月30日に同ネットワーク資料保存分科会と環境・市民活動アーカイブズ資料整理研究会が合同で研究会を開催した。また、12月16～18日に熊本県水俣市で開催された「第4回公害資料館連携フォーラム in 水俣」に、清水善仁専任研究員および環境アーカイブズのリサーチ・アシスタントが参加した。

11 外部資金・寄付

(1) 外部資金 (文部科学省科学研究費助成)

文部科学省科学研究費助成では、2014 年度より「両大戦間期イギリスにおける家族手当構想と福祉国家の起源」(代表：原伸子副所長，総額 200 万円，16 年度は 60 万円) および 2015 年度より「労働運動と環境運動の連携関係の日米比較研究」(代表：鈴木玲所長，総額 140 万円，16 年度は 50 万円) を獲得した。2016 年度からの新規として「昭和戦時期の官僚制の変容と体制秩序」(代表：米山忠寛兼任研究員，総額 240 万円，16 年度は 80 万円) を獲得した。

また、大原社会問題研究所は「私立大学等経常費補助金特別補助・個性化推進特別経費・研究施設」の対象として、文部科学省より経常経費の概ね二分の一の補助を受けている。

(2) 指定寄付

2008 年度より開始した「リーディング・ユニバーシティー法政」募金の一環として大原社会問題研究所宛の指定寄付金として、2016 年度は 7 件 23 万 2 千円の募金があった。

16 年度は、100 周年事業経費に充てるため執行額は 0 円であった。

12 人事

(*印は 2016 年度 4 月新任者 () 内は年度内着退月日)

*所長 鈴木 玲

*副所長 原 伸子

名誉研究員 相田 利雄

五十嵐 仁

二村 一夫

早川 征一郎

嶺 学

専任研究員 鈴木 玲

榎 一江

藤原 千沙
清水 善仁
兼任研究員 荒井 容子 (社会学部教授)
慎 蒼宇 (社会学部准教授)
*鈴木 宗徳 (社会学部教授)
長原 豊 (経済学部教授)
西澤 栄一郎 (経済学部教授)
浜村 彰 (法学部教授)
原 伸子 (経済学部教授)
布川 日佐史 (現代福祉学部教授)
兼任研究員 *伊東 林蔵
兼子 諭
金子 良事
*高瀬 久直
立本 紘之
橋本 美由紀
深谷 直弘 (2016.5.1~2017.3.31)
松尾 純子
米山 忠寛
客員研究員 *飯田 未希
大友 優子
金 慶南
金 直洙 (~ 2017.2.28)
Andrew D. Gordon
眞田 康弘
下野 恵子
*永田 瞬
宮島 喬
* Felix Jawinski
(2016.6.14 ~ 2016.8.24)
研究補助員 川崎 暁子 (~ 2016.5.31)
鄭 育子
野口 由里子
*平尾 直樹 (~ 2017.3.31)
藤田 理雄
松下 優一

洪 昌極 (2016.7.1 ~)

嘱託研究員 (105名)

秋田 成就	浅見 和彦	天岡 秀雄	高橋 彦博	高橋 裕一	田中 紘一
雨宮 昭一	荒川 章二	池本美和子	田中千香子	田中 義久	鄭 章淵
石栗 伸郎	石坂 悦男	板橋 亮平	手島 繁一	中川 功	中澤 秀一
伊藤 周平	岩切 道雄	今泉裕美子	中筋 直哉	中西 洋	中根 康裕
内山 哲朗	梅澤 昇平	梅田 俊英	長峰登記夫	南雲 和夫	*西田 善行
江頭 説子	大島 隆代	大谷 栄一	仁平 典宏	根岸 秀世	野村 一夫
大谷禎之介	大平 佳男	岡田 一郎	*畠中 亨	兵頭 淳史	平井 陽一
岡野内 正	岡本 英男	音無 通宏	平澤 純子	平塚 眞樹	平林 祐子
金子 征史	亀田 利光	川上 忠雄	*平山 勉	藤本 茂	船木 恵子
川口 智彦	木下 真志	金 鎔基	堀内 光子	前原 直子	牧野 英二
木村 英昭	小磯 明	小関 隆志	町田 隆夫	松波 淳也	柘田大知彦
後藤 浩子	小林 直毅	小林 良暢	*水島 宏明	宮内 良樹	三宅 明正
佐伯 哲朗	佐方 信一	坂本 博	宮村 重徳	森 隆男	森 廣正
*塩見 英治	篠田 徹	篠原 佑美	山縣 宏寿	山口 道宏	山田 雅穂
*渋谷 淳一	下夷 美幸	白井 邦彦	山本 馨	山本 健兒	横関 至
須藤 春夫	芹澤 寿良	藺田 碩哉	横田 伸子	吉田 健二	吉田 茂
祖父江利衛	高江洲昌哉	高須 裕彦	吉村 真子	米谷 匡史	李 相旭
			廉 東浩	若杉 隆志	渡辺 悦次
					以上